

2018年度（2019年3月期）

第1四半期決算参考データ

2018年8月1日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

業績ハイライト（前年同期比）

（億円）

	2017年度 Q1実績	2018年度 Q1実績	前年同期比	増減率
売上収益	860	909	+49	+5.7%
売上総利益	195	209	+14	+7.4%
（売上総利益率）	(22.7%)	(23.0%)	(+0.3p)	-
その他の収益及び費用	▲167	▲178	▲10	+6.3%
営業利益	27	31	+3	+13.9%
（営業利益率）	(3.2%)	(3.4%)	(+0.2p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	20	22	+1	+9.7%
受注高	837	881	+44	+5.3%
受注残高	2,357	2,419	+62	+2.6%

2018年度Q1 業績ハイライト（前年同期比）

【売上収益】

通信、インターネットサービスプロバイダ向けなどで増加。

【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益。

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比△0.3p低下。

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加。

【営業利益】

売上総利益の増加により増益。

【当社株主に帰属する四半期純利益】

金融収益の減少があったものの、営業利益の増加により増益。

【受注高】

通信、インターネットサービスプロバイダ向けなどで増加。

【受注残高】

上記に加え、金融向けなどで増加。

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度 Q1	2018年度 Q1	前年 同期比	2017年度 Q1	2018年度 Q1	前年 同期比	2017年度 Q1末	2018年度 Q1末	前年 同期比
流通・EP	232	242	+9	256	264	+8	835	748	▲87
情報通信	302	355	+52	267	352	+85	660	696	+35
広域・社会 インフラ	131	97	▲33	115	102	▲12	545	461	▲84
金融	70	74	+4	84	97	+12	194	285	+90
その他	99	111	+12	135	91	▲43	120	227	+107
連結	837	881	+44	860	909	+49	2,357	2,419	+62

事業グループ別実績（前年同期比）

【流通・EP】

受注は製造向けサービスなどが増加。

売上は会計方針の変更により増加。

【情報通信】

受注は通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが増加。

売上は通信向け新規領域案件（先行投資案件）やネットワーク、インターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが増加。

【広域・社会インフラ】

受注は前年同期の公益向け運用が減少。

売上は前年同期の公益向けインフラなどが減少。

【金融】

受注は前年同期並み。

売上は金融向けインフラ構築や、会計方針の変更により増加。

【その他】

受注は研究機関向け開発や国内事業会社における製造向け開発などが増加。

売上は海外事業会社におけるビジネスが増加したものの、会計方針の変更※に伴う管理会計上の調整などにより減少。

※本会計方針の変更による連結決算への影響は僅少。

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度 Q1	2018年度 Q1	前年 同期比	2017年度 Q1	2018年度 Q1	前年 同期比	2017年度 Q1末	2018年度 Q1末	前年 同期比
サービス	309 (36.9%)	291 (33.1%)	▲17	395 (46.0%)	419 (46.1%)	+24	1,591 (67.5%)	1,714 (70.9%)	+123
開発・SI	196 (23.4%)	213 (24.2%)	+16	197 (22.9%)	187 (20.6%)	▲9	268 (11.4%)	278 (11.5%)	+10
製品	331 (39.6%)	376 (42.7%)	+44	267 (31.1%)	302 (33.3%)	+34	497 (21.1%)	425 (17.6%)	▲72
連結	837	881	+44	860	909	+49	2,357	2,419	+62

※表のカッコ内は、構成比率

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は公益向け運用などが減少。
売上は流通向け運用や通信向け保守などが増加。

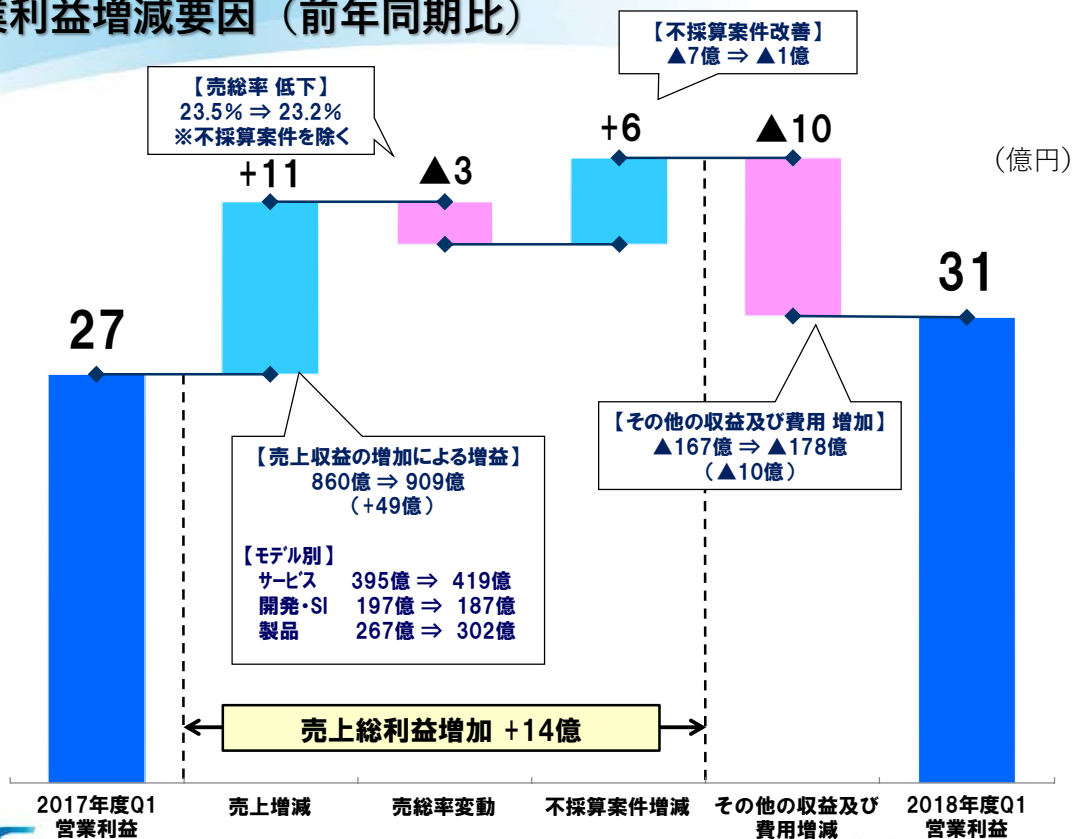
【開発・SI】

受注は国内事業会社における製造向け開発が増加。
売上は公益向けインフラ構築などが減少。

【製品】

受注、売上共に通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが増加。

営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度 Q1	2018年度 Q1	前年 同期比
人件費	▲97	▲102	▲5
委託社員受入費	▲16	▲17	▲1
減価償却費	▲6	▲7	▲1
その他	▲48	▲50	▲2
販売費及び一般管理費 合計	▲167	▲178	▲10
その他の収益	0	0	▲0
その他の費用	0	0	+0
その他の収益及び費用	▲167	▲178	▲10

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加。

【その他】

業務委託料などが増加。

「答えは、CTC。」